

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1. 6%増 実質：2. 8%増 ～

平成30年度の県内総生産は、名目では8兆4,114億円（対前年度比1.6%増）と4年連続の増加、実質では8兆2,620億円（同2.8%増）となり3年連続の増加となりました。

平成30年度の三重県経済は、生産面では、宿泊・飲食サービス業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、製造業及び運輸・郵便業などが増加となり、名目で対前年度比1.6%増と4年連続の増加、実質で同2.8%増と3年連続の増加となりました。

分配面では企業所得は2年連続の減少、財産所得及び県民雇用者報酬は2年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は2年ぶりの減少、総固定資本形成は3年連続、政府最終消費支出は2年連続の増加となりました。

図I-1 県内総生産と経済成長率の推移

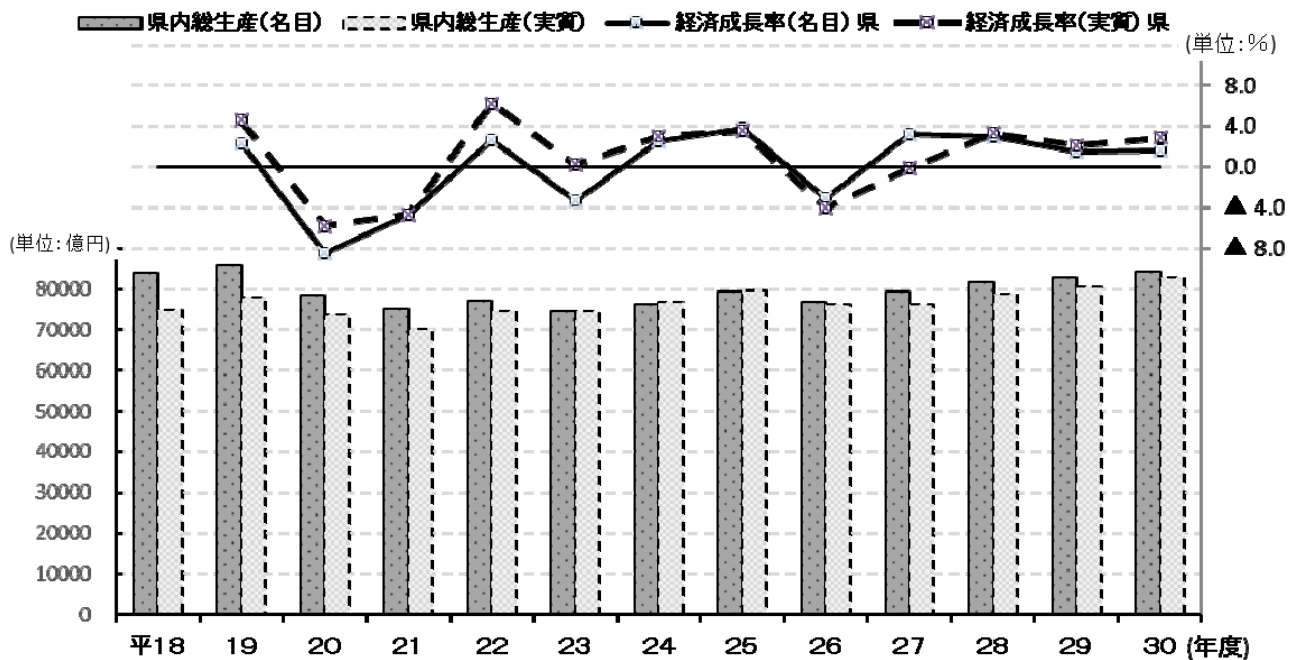


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経済成長率 (名目)	-	2.3	▲8.5	▲4.7	2.7	▲3.4	2.6	3.8	▲3.1	3.2	3.0	1.5	1.6
<単位: %> (実質)	-	4.6	▲5.8	▲4.7	6.2	0.2	3.0	3.5	▲4.1	▲0.1	3.3	2.1	2.8
県内総生産 (名目)	83,913	85,861	78,582	74,914	76,942	74,359	76,270	79,197	76,719	79,168	81,556	82,802	84,114
<単位: 億円> (実質)	74,573	77,990	73,454	70,006	74,374	74,535	76,788	79,493	76,267	76,177	78,679	80,339	82,620

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年度第 2 次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

(出典:平成 30 年 12 月 18 日閣議了解「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」)

図 I - 2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

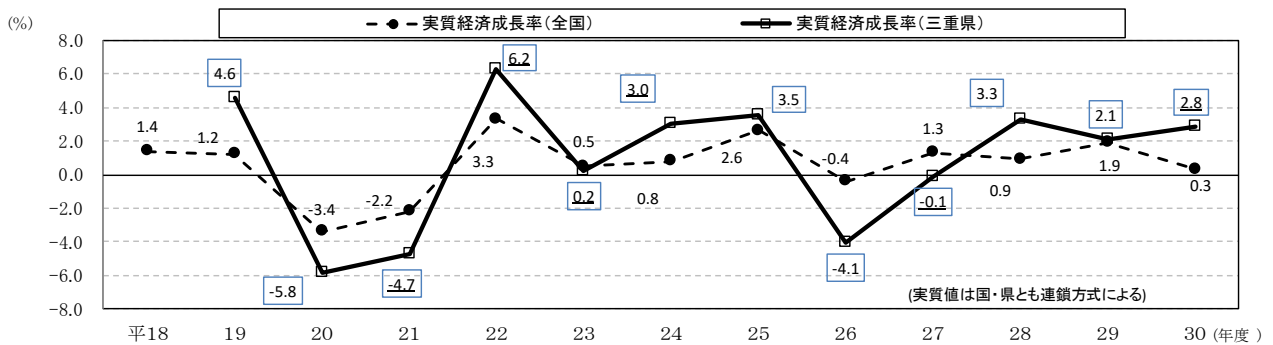


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		28	29	30	28	29	30	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	▲ 9.2	6.1	6.7	▲ 3.5	5.6	4.0	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	4.9	10.5	3.3	▲ 0.7	6.2	0.9	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	4.6	2.6	3.6	0.8	2.9	0.3	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	▲ 0.5	16.0	3.1	0.8	4.7	0.6	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲ 5.2	19.9	1.9	3.4	0.4	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	▲ 0.3	0.3	1.2	▲ 0.1	0.5	0.9	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.8	0.3	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 0.5	▲ 2.0	0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.4	▲ 8.5	7.3	5.8	▲ 2.8	0.7	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	5.4	10.5	▲ 18.7	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	5.8	▲ 1.1	1.0	7.5	▲ 0.6	▲ 0.0	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.7	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.2	0.9	1.0	2.1	2.5	1.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.45	1.65	1.71	1.39	1.54	1.62	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比4.6%増～

経済活動別にみると、製造業の金属製品、電気機械などが増加となったほか、運輸・郵便業なども増加となり、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比4.0%減となりました。

- ・農業は畜産などの産出額が減少したことなどから、対前年度比0.5%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、同11.9%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加したことから、対前年度比4.2%増となりました。

- ・製造業は金属製品、電気機械などが増加したことなどから、対前年度比4.6%増となりました。業種別にみると、金属製品が対前年度比36.9%増、電気機械が同29.8%増となりましたが、電子部品・デバイスと同2.7%減となりました。
- ・建設業は対前年度比0.4%増となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

運輸・郵便業などが増加したものの、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したことから、対前年度比0.1%減となりました。

- ・運輸・郵便業は、水運業、道路運送業などが増加し、対前年度比4.6%増となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は同6.3%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、同4.1%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成30年度）

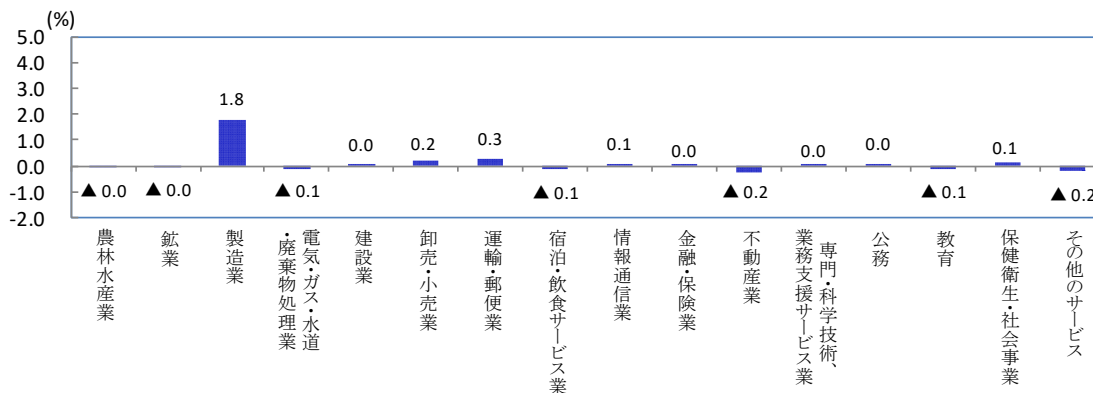
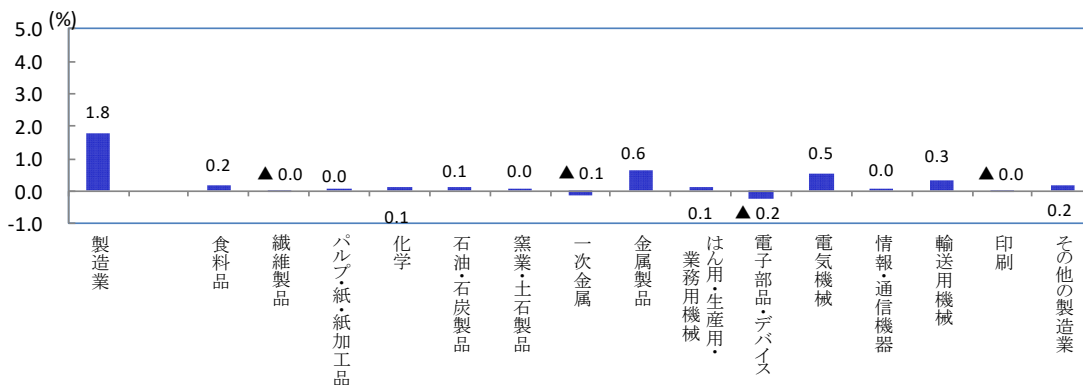


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成30年度）



名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+1.8%）などがプラスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、金属製品や電気機械、輸送用機械がプラスに、電子部品・デバイスがマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	28	29	30	28	29	30
(1) 農林水産業	899	913	876	6.2	1.5	▲4.0	1.1	1.1	1.0
(2) 鉱業	68	74	73	▲8.7	8.3	▲1.7	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	31,351	31,943	33,428	8.3	1.9	4.6	38.4	38.6	39.7
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,133	2,054	1,970	▲7.6	▲3.7	▲4.1	2.6	2.5	2.3
(5) 建設業	3,420	3,687	3,701	7.0	7.8	0.4	4.2	4.5	4.4
(6) 卸売・小売業	6,964	6,973	7,140	1.0	0.1	2.4	8.5	8.4	8.5
(7) 運輸・郵便業	4,459	4,701	4,916	1.3	5.4	4.6	5.5	5.7	5.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,780	1,866	1,748	9.9	4.8	▲6.3	2.2	2.3	2.1
(9) 情報通信業	1,652	1,624	1,684	▲1.5	▲1.7	3.7	2.0	2.0	2.0
(10) 金融・保険業	2,606	2,591	2,620	▲6.8	▲0.6	1.1	3.2	3.1	3.1
(11) 不動産業	6,400	6,244	6,045	▲3.3	▲2.4	▲3.2	7.8	7.5	7.2
(12) 専門・科学技術 ・業務支援サービス業	3,192	3,245	3,249	3.9	1.7	0.1	3.9	3.9	3.9
(13) 公務	3,967	4,020	4,056	▲1.0	1.3	0.9	4.9	4.9	4.8
(14) 教育	4,338	4,397	4,312	0.7	1.4	▲1.9	5.3	5.3	5.1
(15) 保健衛生・社会事業	4,693	4,733	4,828	2.1	0.9	2.0	5.8	5.7	5.7
(16) その他のサービス	3,239	3,357	3,197	1.1	3.6	▲4.8	4.0	4.1	3.8
小 計	81,161	82,422	83,840	3.3	1.6	1.7	99.5	99.5	99.7
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る 消費税	1,168 774	1,302 922	1,425 1,152	▲10.3 8.1	11.5 19.2	9.4 24.8	1.4 0.9	1.6 1.1	1.7 1.4
県内総生産	81,556	82,802	84,114	3.0	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	899	913	876	6.2	1.5	▲4.0	1.1	1.1	1.0
第2次産業	34,840	35,705	37,201	8.1	2.5	4.2	42.7	43.1	44.2
第3次産業	45,422	45,805	45,763	▲0.2	0.8	▲0.1	55.7	55.3	54.4

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は4年連続の増加 ～

企業所得は減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加したことから、県民所得（分配）は4年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆7,942億円（対前年度比1.4%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は67.9%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆3,226億円（対前年度比1.6%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,545億円（対前年度比3.7%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・受取が対前年度比1.3%増、支払が同4.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆5,420億円（対前年度比2.7%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は1兆233億円（対前年度比4.2%減）となりました。
- ・公的企業は467億円（同12.7%減）となりました。
- ・個人企業は4,721億円（同2.1%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成28年度	29	30	28	29	30	28	29	30
県民雇用者報酬	36,198	37,420	37,942	▲ 0.7	3.4	1.4	65.7	67.2	67.9
財産所得(非企業部門)	2,363	2,454	2,545	▲ 5.4	3.8	3.7	4.3	4.4	4.6
企業所得	16,521	15,847	15,420	13.9	▲ 4.1	▲ 2.7	30.0	28.4	27.6
県民所得(分配)	55,082	55,721	55,907	3.0	1.2	0.3	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,046	3,096	3,121	3.5	1.6	0.8	—	—	—

一人当たり県民所得は312万1千円となり、前年度（309万6千円）より0.8%増加しました。全国を100とした値では97.6となり、前年度より0.3ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

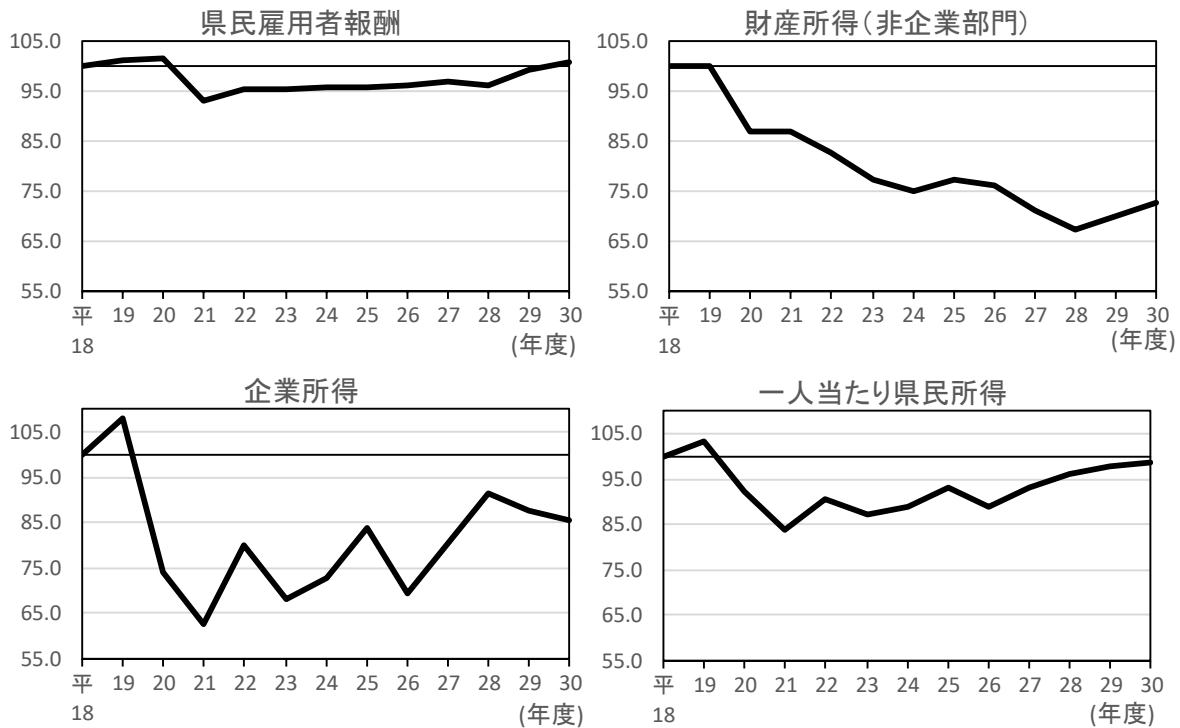


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

(単位:千円) ■ 一人当たり県民所得 □ 一人当たり国民所得(左目盛) □ 対全国比(国=100)(右目盛)

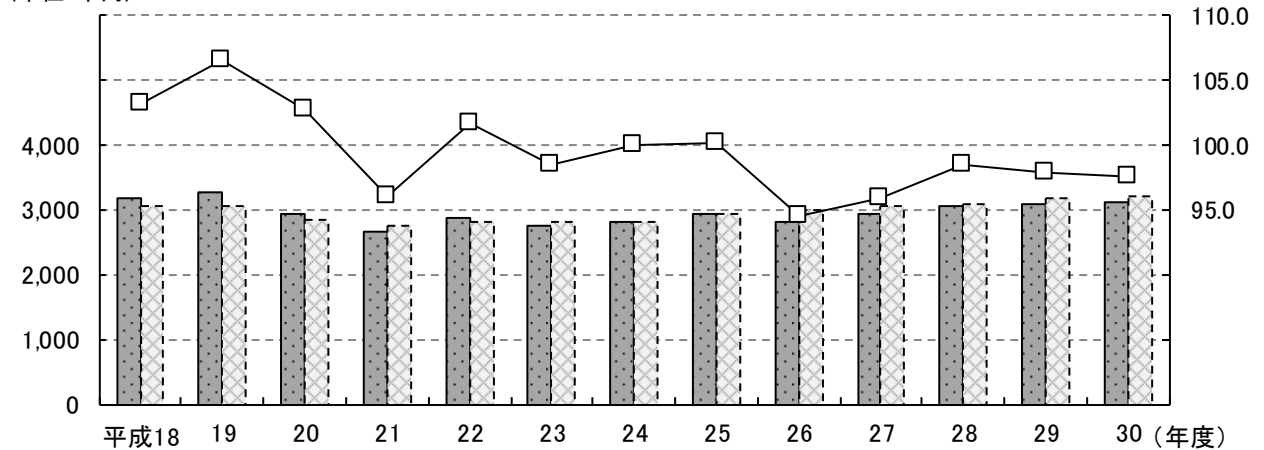


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一人当たり県民所得	3,166	3,267	2,921	2,651	2,873	2,762	2,819	2,944	2,820	2,944	3,046	3,096	3,121
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対全国比(国=100)	103.2	106.6	102.7	96.1	101.6	98.5	100.0	100.2	94.5	95.9	98.5	97.9	97.6

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成30年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～県内総資本形成は7年連続の増加～

県内総資本形成は7年連続、政府最終消費支出は2年連続で増加した一方、民間最終消費支出は2年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,712億円(対前年度比0.6%減)で、2年ぶりの減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は46.0%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:被服・履物(対前年度比4.3%増)、交通(同2.0%増)

減少費目:アルコール飲料・たばこ(同5.8%減)、住居・電気・ガス・水道(同5.4%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,469億円(対前年度比1.6%増)で、2年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆3,046億円(対前年度比16.4%増)となり、7年連続の増加となりました。

民間総固定資本形成は1兆9,168億円(対前年度比17.8%増)で、3年連続の増加となりました。

公的総固定資本形成は3,838億円(同6.6%増)で、2年連続の増加となりました。

在庫変動は前年度の▲77億円から40億円となりました。

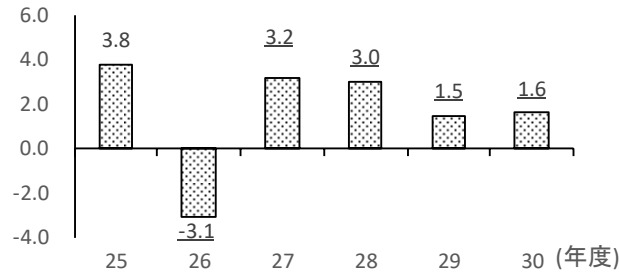
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成28年度	29	30	28	29	30	28	29	30
民間最終消費支出	38,915	38,945	38,712	▲1.9	0.1	▲0.6	47.7	47.0	46.0
政府最終消費支出	11,162	11,283	11,469	▲1.8	1.1	1.6	13.7	13.6	13.6
県内総資本形成	<u>17,606</u>	<u>19,795</u>	<u>23,046</u>	<u>2.8</u>	<u>12.4</u>	<u>16.4</u>	<u>21.6</u>	<u>23.9</u>	<u>27.4</u>
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不具合	<u>13,873</u>	<u>12,779</u>	<u>10,887</u>	—	—	—	<u>17.0</u>	<u>15.4</u>	<u>12.9</u>
県内総生産(支出側)	<u>81,556</u>	<u>82,802</u>	<u>84,114</u>	<u>3.0</u>	<u>1.5</u>	<u>1.6</u>	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

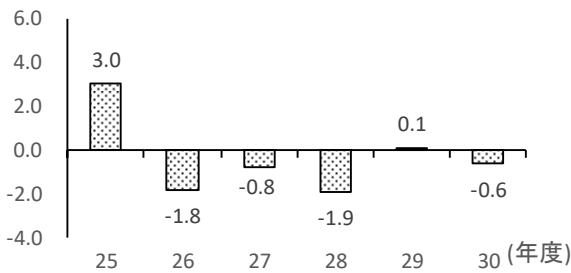
(単位: %)

県内総生産(支出側)



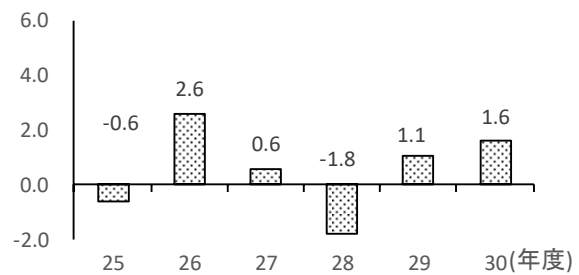
(単位: %)

1) 民間最終消費支出



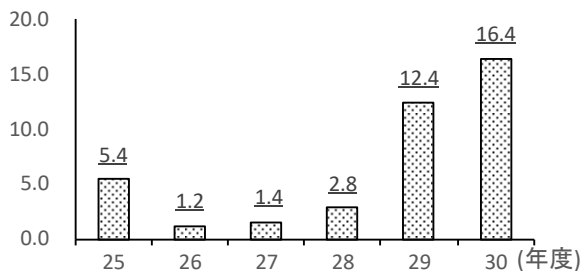
(単位: %)

2) 政府最終消費支出



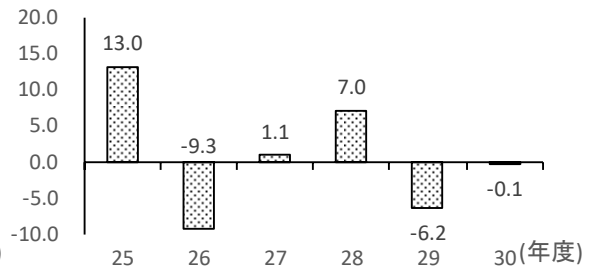
(単位: %)

3) 総資本形成



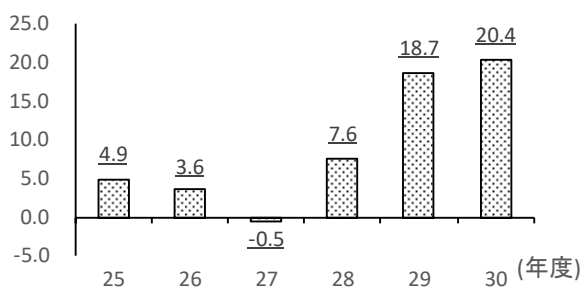
(単位: %)

3) - 1 民間住宅



(単位: %)

3) - 2 民間企業設備



(単位: %)

3) - 3 公的資本形成

